

第 I 編

都内製造業の現状と実態

第1章 都内製造業を取り巻く状況

政府の月例経済報告では、2002年2月から2006年12月現在まで景気回復が続いており、1965年から70年にかけての「いざなぎ景気」の期間を抜いて戦後トップの長さになった。しかし、企業の置かれた状況は中小企業と大企業、東京都と他道府県、製造業と他の業種など、細分化すると一様ではない姿もみえてくる。

この章では、東京都の中小製造業を取り巻く経営環境がどのような状況なのか、東京都中小企業の景況、国内総生産、東京の工業などの資料により概観した。

【第1章のポイント】

第1節 都内中小企業の景況

1 全体と製造業の業況判断

- (1) 平成18年度は悪化した都内中小企業全体の業況
- (2) 全体を上回って推移する製造業の業況

2 四半期調査等でみる景況

- (1) 平成18年は悪化した採算状況
- (2) 平成18年度に入りわずかに悪化した製造業の設備投資割合
- (3) 順調な改善傾向から悪化に転じた資金繰り状況
- (4) 長い緩和傾向に若干かげりがみられた金融機関の借入・返済姿勢
- (5) 「上昇」の割合が増加した借入金利
- (6) 「2%台」の割合が多い最近の借入金利

第2節 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合

1 国内総生産と都内総生産

- (1) 持ち直した国内総生産
- (2) 平成15年度から回復がみられる都内総生産

2 国内・都内総生産に占める製造業の割合

- (1) 国内総生産の約2割を占める製造業
- (2) 都内総生産に占める割合の低下が続く製造業

第3節 都内製造業の概要

1 都内製造業の概観

- (1) 高い全国シェアを占める都内製造業
- (2) 10人未満の事業所が8割を超える都内製造業
- (3) 全国に比べ従業者規模の小さい都内製造業

2 都内製造業の変容

- (1) 20年で半数になった事業所数と従業者数
- (2) 平成2年をピークに減少する製造品出荷額等と付加価値額
- (3) 将来の活力維持が懸念される都内製造業

3 生産指数と出荷指数

- (1) 落ち込んだままの東京の生産指数

(2) 回復の動きが鈍い東京の出荷指数

4 業種（産業中分類）別の動向

(1) なめし革、衣服が落ち込んだ事業所数

(2) 電気機械、情報通信機械、印刷の減少が目立つ従業者数

(3) 電子部品・デバイス、精密機械が大きく伸びた製造品出荷額等

(4) 電子部品・デバイス、情報通信機械、精密機械が大きく伸びた付加価値額

5 多摩と区部の比較

(1) 製造品出荷額等の半数以上を占める多摩

(2) 印刷、金属製品、一般機械の事業所数が多い区部、事業所数の少ない多摩

(3) 印刷、金属製品、一般機械の従業者が多い区部、電気機械、輸送用機械の従業者が多い多摩

(4) 印刷の製造品出荷額が特に大きい区部、情報通信機械、輸送用機械、電子部品・デバイスの製造品出荷額等が大きい多摩

(5) 印刷の付加価値額が大きい区部、輸送用機械、電気機械の付加価値額が大きい多摩

第1節 都内中小企業の景況

東京都産業労働局では、昭和26年から毎月「東京都中小企業の景況」調査を行なっている。このような継続的な調査・分析をすることにより、企業マインドの経年変化を読み取ることができる。都内中小製造業を取り巻く環境について、どのような変化がみられたか、景況調査の業況判断、採算状況、設備投資、資金繰り、金融情勢から概観する。

1 全体と製造業の業況判断

景気動向をみる代表的な指標として「業況DI」がある。これは、現在の業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を引くもので、経営者のマインドを通して景気の状態をあらわしている。

内閣府の月例経済報告では、2002年（平成14年）2月から2006年（平成18年）12月現在まで景気回復が続いており（図表I-1-1下図）、期間としては「いざなぎ景気」を超えたことになるが、東京の中小企業のマインドは同じような動きをしているであろうか。

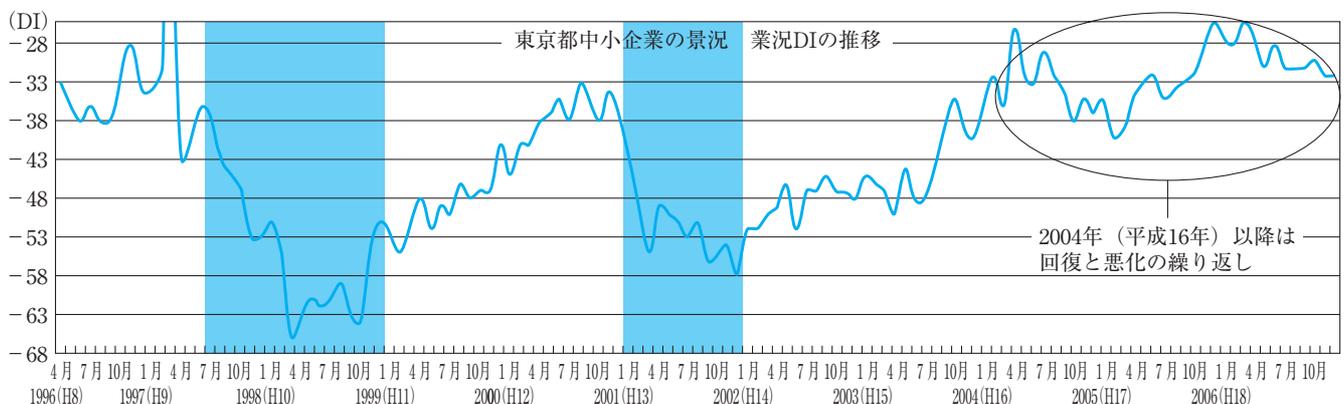
(1) 平成18年度は悪化した都内中小企業全体の業況

都内中小企業の業況感を業況DIで見ると、製造、卸、小売、サービスの4業種全体では、平成18年12月現在で-32であった（図表I-1-1上図）。

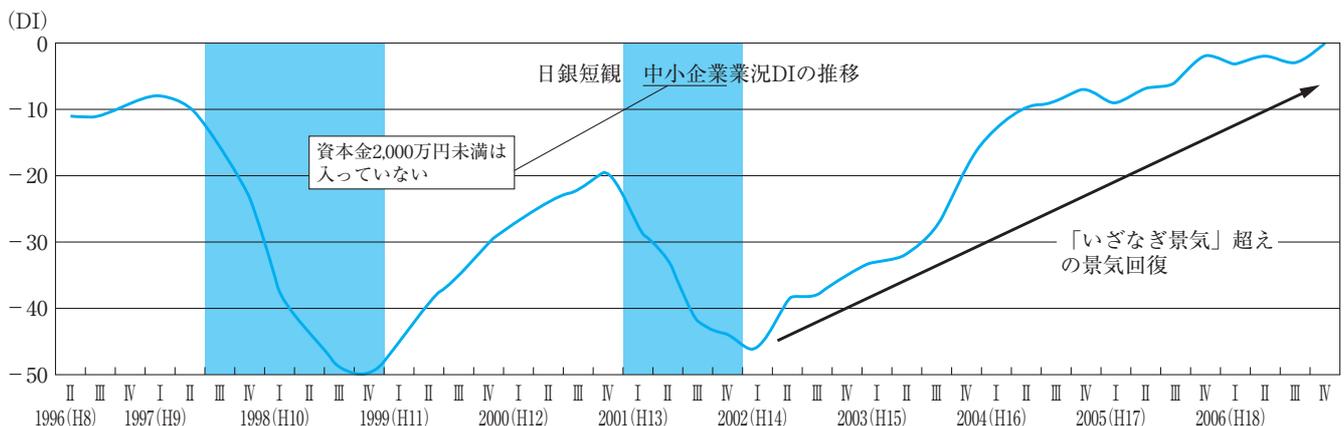
業況DIの推移を見ると、-50を下回っていた平成13年の後半から回復し、アテネオリンピックのあった平成16年の夏頃に-30を上回って一旦ピークを迎えた。ピーク後は調整局面となり-40近くまで下がったものの、平成17年度（以下、年度表示は4月から翌年3月までの期間を指す）は回復し、再び-30を上回った。そして平成18年度は悪化し、現在に至っている。

都内中小企業の業況は、決して一本調子の回復ではなく、回復と悪化を繰り返しながら推移している。

【図表I-1-1】 東京都中小企業の景況と日銀短観の中小企業業況DI



資料：「東京都中小企業の景況」



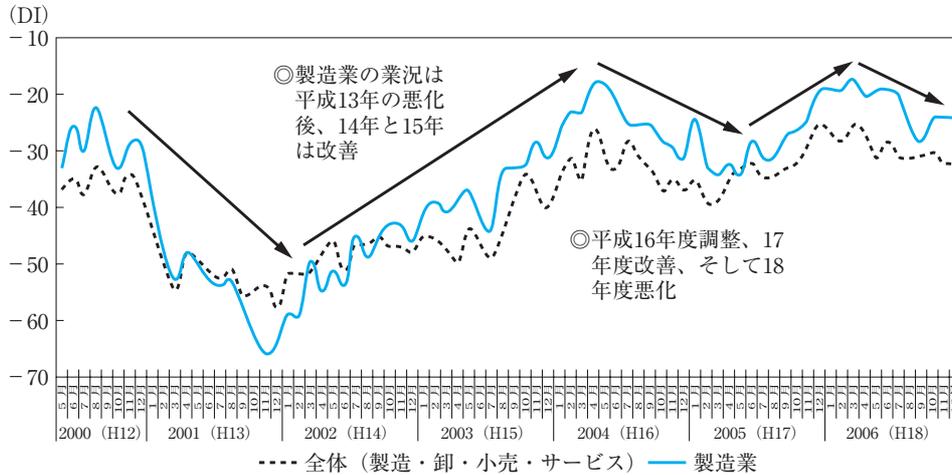
資料：「日銀短観」

(2) 全体を上回って推移する製造業の業況

製造業の業況DIをみると、平成16年度調整、17年度回復、18年度悪化と4業種全体の動きとほぼ同じで

ある(図表I-1-2)。平成15年以降は一時期を除いて全体のDIを5ポイント程度上回って推移している。なお、平成18年12月現在は-24である。

【図表 I-1-2】 都内中小企業の業況DI



資料：「東京都中小企業の景況」

2 四半期調査等でみる景況

第1項では、毎月調査を行なっている業況判断を基に分析を行った。景況調査ではこの他に、3ヶ月に1度「四半期調査」を、年に2回程度「事業資金に関する調査」を継続的に実施している。この調査項目である採算、設備投資、資金繰り等でも同じような傾向はみられるであろうか。

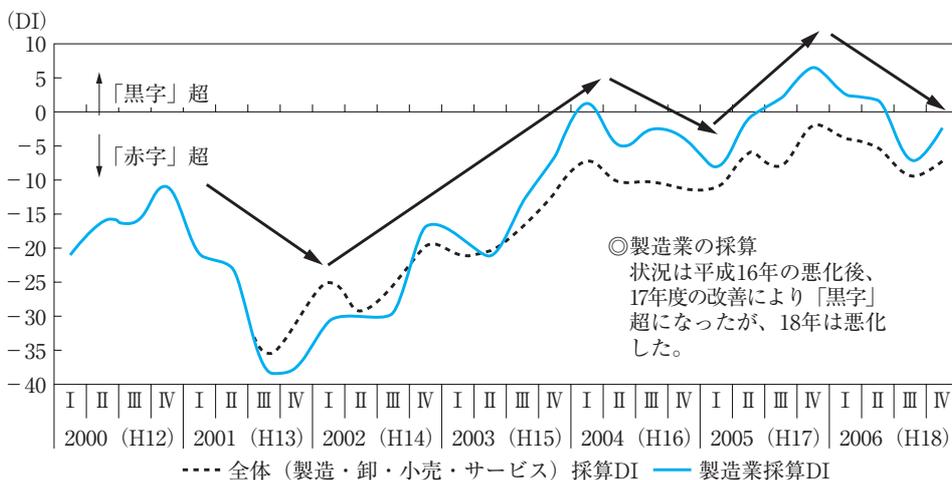
(1) 平成18年は悪化した採算状況

中小企業の採算状況を採算DI(「黒字」とした企業

割合-「赤字」とした企業割合)でみると、平成18年第IV四半期(10~12月)現在、全体で-7.4であった(図表I-1-3)。平成13年の後半には-30を下回る水準であったものが、増減を繰り返しながら増加し、平成17年第IV四半期に-2.6まで上昇してピークを迎えたのち、平成18年度は悪化、現在に至っている。

製造業の採算状況をみると、平成13年第IV四半期から改善し、平成14年と15年も順調に改善した。平成16年の悪化後、平成17年度の改善により「黒字」企業割合が「赤字」企業割合を上回る水準にあったが、平成18年は悪化している。

【図表 I-1-3】 都内中小企業の採算状況DI



資料：「東京都中小企業の景況」

(2) 平成18年度に入りわずかに悪化した製造業の設備投資割合

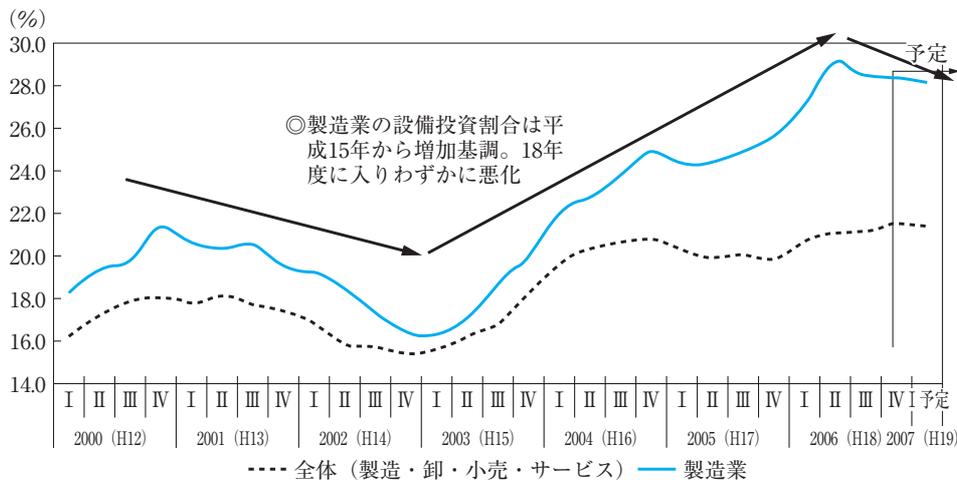
設備投資は季節変動があるといわれる。その影響を取り除くため、設備投資の数値に関しては後方4四半期移動平均値¹（対象期を含め過去4四半期の平均値）を使うことにする。

全体の設備投資実施割合は、平成13年と14年にかけて低下し、平成14年第IV四半期に15.2%にまで減少した(図表I-1-4)。平成15年以降は増加に転じ、平成16

年には20%に達したものの、その後は伸び悩みが続いており、20%前後で推移している。

製造業の設備投資割合は、平成13年と14年は低下し、平成12年第IV四半期の21.4%から16.3%にまで減少した。平成15年以降は増加に転じ、全体の設備投資が伸び悩み中で順調に推移し、平成18年第II四半期には29.0%にまで達した。その後わずかに減少し、ここ3四半期は28%台で推移している。

【図表I-1-4】 設備投資をした企業の割合（後方4四半期移動平均値）



資料：「東京都中小企業の景況」を編集加工

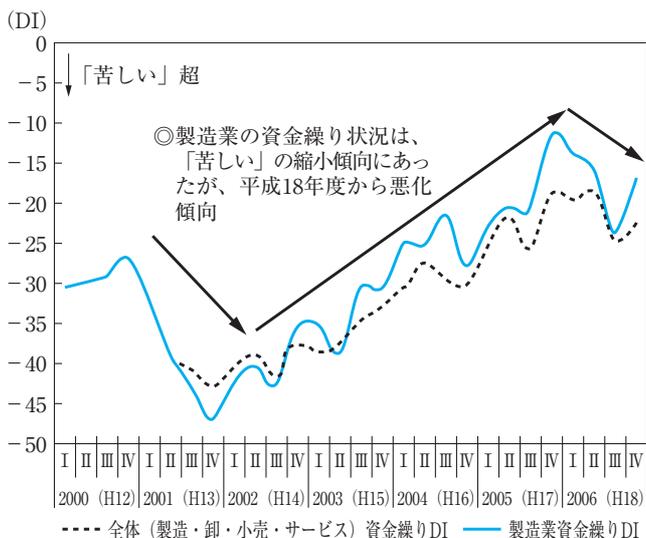
(3) 順調な改善傾向から悪化に転じた資金繰り状況

中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、平成18年第IV四半期現在、全体で-22.2であった(図表I-1-5)。平成14年第I四半期以降は順調な改善傾向がみられ、平成17年第IV四半期から平成18年前半は-20を上回ったが、平成18年の後半は悪化し、-20を下回った。

製造業の資金繰り状況をみると4業種全体の傾向とほぼ同様で、平成14年第I四半期から概ね改善傾向にあったものの、平成18年には反動増の今期（平成18年第IV四半期）を除き悪化がみられた(図表I-1-5)。ただ、平成15年第III四半期以降は常に全体の資金繰りDIを上回って推移し、平成18年第IV四半期現在は-16.4である。前述のように、採算状況では好調時にDIがプラスになるまで改善したのに対し、資金繰りは水準がずっと水面下にあり、「苦しい」とする企業割合の方が「楽」とする企業割合より高い状況が続い

ている。

【図表I-1-5】 都内中小企業の資金繰りDI



資料：「東京都中小企業の景況」

¹ 移動平均の計算方法はさまざまあるが、ここでは後方4四半期移動平均値を採用した。例えば平成18年第IV四半期は（18年第I+II+III+IV）/4の値となる。移動平均により季節変動の影響は取り除けるが、敏感な動きは反映しにくい。

(4) 長い緩和傾向に若干かげりがみられた金融機関の借入・返済姿勢

ここからは、景況調査の中で年2回程度行っている「事業資金に関する調査」の結果から、事業資金の状況を述べる。

製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種平均で、主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済DI（「緩やか」とした企業割合－「厳しい」とした企業割合）でみると、平成14年5月の-6.1を起点として増加傾向にある（図表I-1-6）。平成18年5月には30.0と、金融機関の貸し渋りが若干改善しつつあるといわれた平成11年の調査開始以来の最高値を記録し、当時と比べ、かなりの緩和がみられた。しかし、直近の平成18年11月調査では、27.6とわずかに減少し、緩和傾向にかげりがみられた。

【図表 I-1-6】 金融機関の借入・返済姿勢DI（「緩やか」－「厳しい」）



資料：「東京都中小企業の景況」

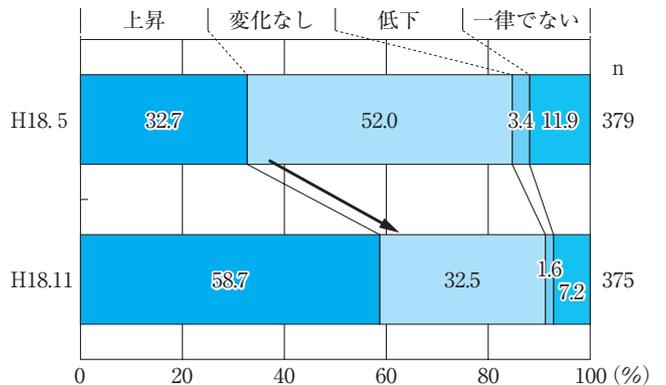
(5) 「上昇」の割合が増加した借入金利

都内製造業に関して、主な取引金融機関からの借入

金利の傾向についてみると、平成18年5月調査では「上昇」が32.7%だったのに対し、平成18年11月調査では58.7%と26.0ポイントの大幅な増加となった（図表I-1-7）。

日銀は平成18年3月に量的緩和政策を5年ぶりに解除することを決め、即日実施した。5月調査時点で量的緩和政策解除の影響はそれほど大きく出ていなかったが、7月のゼロ金利政策解除の影響のためか、11月調査では借入金利の「上昇」の割合が増加した。

【図表 I-1-7】 主な取引金融機関からの借入金利傾向～借入金利は「上昇」の割合が増加した～



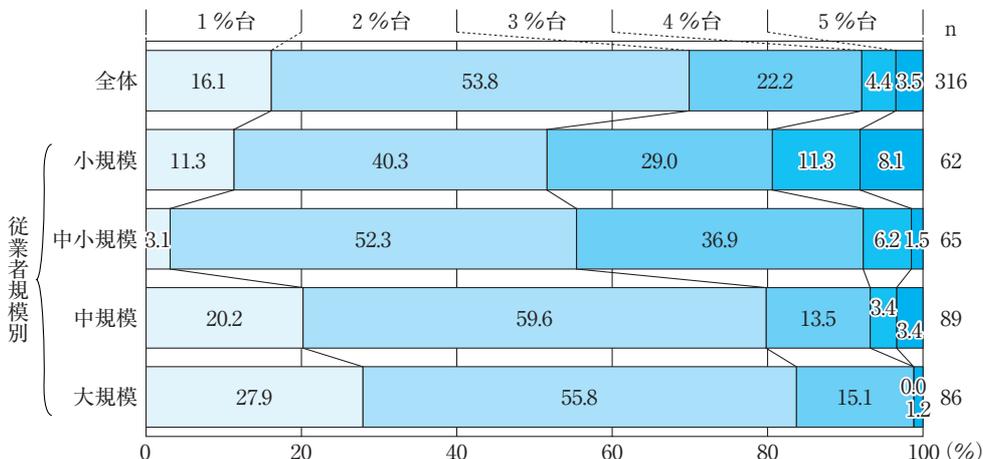
資料：「東京都中小企業の景況」

(6) 「2%台」の割合が多い最近の借入金利

最近の借入金利（3年超5年以内、保証協会の保証付以外）をきいたところ、全体では「2%台」が53.8%と最も多く、「3%台」22.2%、「1%台」16.1%と続いている（図表I-1-8）。

規模別にみると、やはり規模が大きい企業の方が低い金利で借りられているが、どの規模でも「2%台」の割合が最も多い。

【図表 I-1-8】 最近の借入金利 (H18.11調査)



資料：「東京都中小企業の景況」
* 3年超5年以内、保証協会の保証付以外

第2節 国内・都内総生産とそこに占める製造業の割合

国内総生産とは、一定期間に国内で生み出された付加価値の総額をいい、主要な経済活動の指標の一つである。製造業を取り巻く環境について、国内総生産、その都内版である都内総生産ではどのような結果がみられるか、この節では国内総生産、都内総生産の推移、その中に占める製造業の割合をみることにより、経済活動における製造業の地位、全国と東京都の比較などをみていく。(ここで扱う総生産は「名目」の値を使っている)

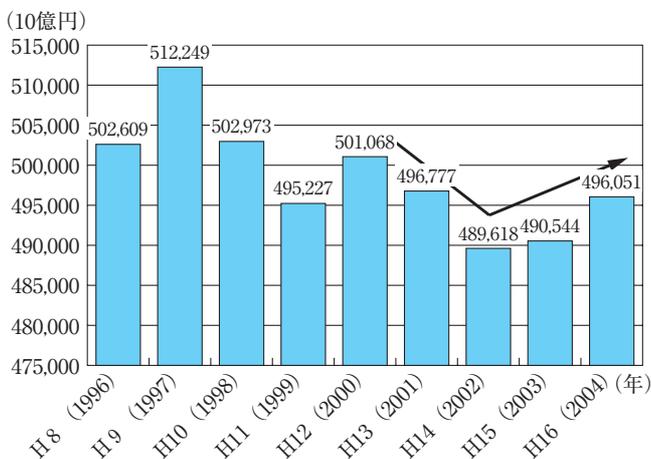
1 国内総生産と都内総生産

前節の景況調査においては、概ね平成14年と15年は改善、16年度調整、17年度改善、18年度悪化という推移がみられた。ここでは国内総生産、都内総生産からのアプローチを試みる。

(1) 持ち直した国内総生産

我が国の国内総生産をみると、平成13年と14年は連続で減少したものの、その後連続の増加で平成16年現在496兆510億円まで持ち直している。

【図表 I-1-9】 国内総生産の推移 (単位：10億円)
～国内総生産は連続の増加で持ち直し～



資料：内閣府「平成17年度国民経済計算確報及び平成8～15年度速及改定結果」

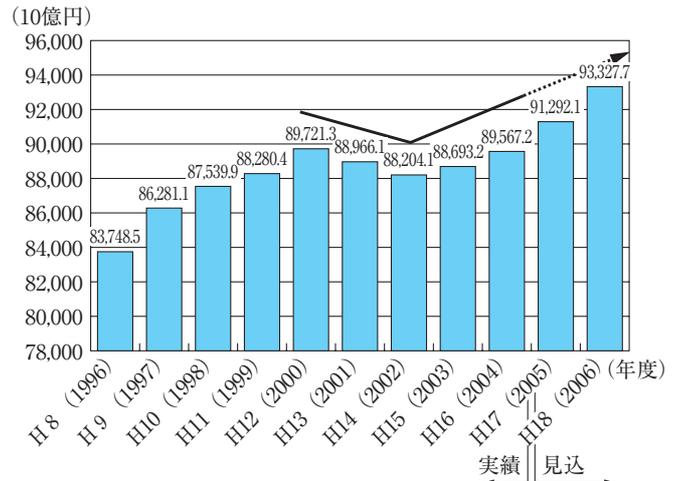
(2) 平成15年度から回復がみられる都内総生産

東京都の総生産をみると、平成15年度に増加に転じ、平成16年度実績で約89兆5,672億円と、全国の約18%を占めている(国内総生産は暦年、都内総生産は年度であり、厳密には同じ期間同士を比べていない)

(図表 I-1-10)。また、平成18年11月東京都総務局の「都内経済成長率の予測」によれば、平成17年度と18年度も増加する見込みである。

【図表 I-1-10】 都内総生産の推移 (単位：10億円)

～H15年度から増加。H17、18年度も増加見込み～



資料：東京都総務局「都内経済成長率の予測」

2 国内・都内総生産に占める製造業の割合

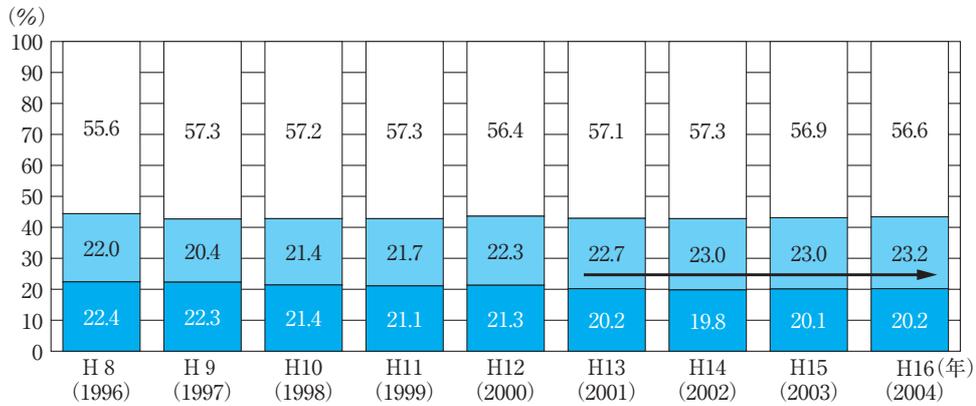
経済発展と産業構造の関係に用いられるものの一つとして、ペティ＝クラークの法則が知られている。経済の発展初期には第1次産業の就業人口の比率及び国民所得に占める比率が高く、経済が発展するにつれて第2次産業の比率が増え、さらに発展すると第3次産業の比率が増大するというものである。

日本においても、第1次産業の比率が減って第2次産業の割合が増加し、そして第3次産業が増加してきたという歴史がある。ここでは、産業構造として国内(都民)総生産に占める製造業の割合が現在どの程度か、近年どのように推移しているか、そして全国と東京ではどのような違いがあるのかをみていく。なお、第2次産業には建設業等も含まれるが、「製造業編」である本報告書では第2次産業の大半を占める製造業と、第3次産業の代わりにサービス業、という業種で論じることとする。

(1) 国内総生産の約2割を占める製造業
国内総生産に占める製造業の割合は、わずかに減少傾向がみられたものの、平成14年以降は下げ止まり、

平成16年は20.2%²となった(図表I-1-11)。ここ数年はほぼ横ばいであるといえる。

【図表 I-1-11】 国内総生産に占める製造業の割合
～ほぼ横ばい～



輸入品に課される税・関税 総資本形成に係る消費税、帰属利子の控除前の生産額を100として計算

■ 製造業 ■ サービス業 □ その他

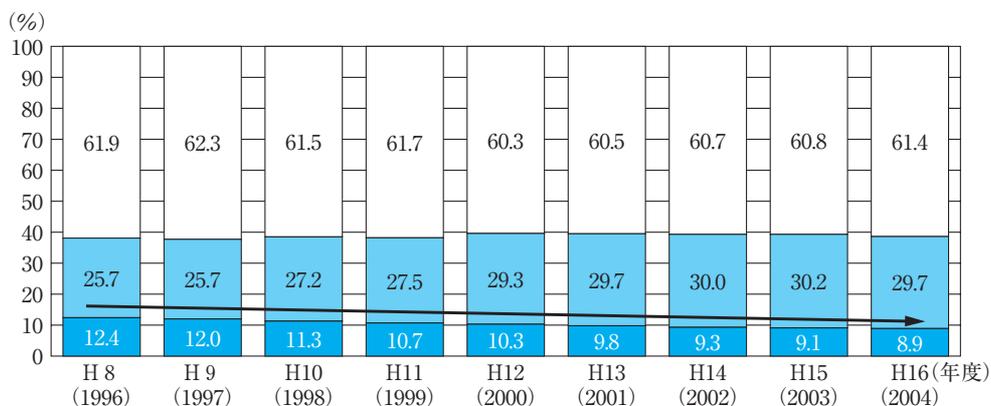
資料：内閣府「平成16年度国民経済計算」

(2) 都内総生産に占める割合の低下が続く製造業
都内総生産に占める製造業の割合は、8.9%²と全国に比べて10ポイント以上も低くなっている(図表I-1-12)。また、全国においては下げ止まりがみられるが、東京都においては低下傾向に歯止めがかかっていない。製造業とサービス業(政府サービス生産者のサービス業と対家計民間非営利サービス生産者を含

む)の合計はほぼ4割で推移しており、製造業が減った分、サービス業が増加していることが分かる。

また、製造業は全体に占める割合だけでなく、実数でも平成16年度実績で6年連続のマイナスとなった。ただ、実数値ベースでは平成17年度と18年度はわずかながら増加に戻ることが見込まれている。

【図表 I-1-12】 都内総生産に占める製造業の割合
～製造業の割合は低下続く～



輸入品に課される税・関税 総資本形成に係る消費税、帰属利子の控除前の生産額を100として計算

■ 製造業 ■ サービス業 □ その他

資料：東京都総務局「平成16年度都民経済計算」

² 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税、帰属利子の控除前の生産額を100として計算

第3節 都内製造業の概要

前節により、都内総生産は回復しているが、その中に占める製造業の割合が低下していることが示された。

この節では製造業の事業所数や従業者数等の数値の変化、また、それを規模別、業種別、地域別に分析するとどうなるか、等を見ていく。

1 都内製造業の概観

「製造業の国勢調査」といわれている工業統計調査は、実施は毎年であるが、西暦末尾に「0、3、5、8」がつく年は全事業所の調査、それ以外の年は従業者4人以上の事業所についての調査である。結果が出ている最新の全数調査は2005年（平成17年）速報値のものであるため、工業統計調査の東京都分について集計した「東京の工業（平成17年工業統計調査報告（速報）」から事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額がどうなっているかをみていく。

(1) 高い全国シェアを占める都内製造業

東京の製造業の事業所数は44,693事業所と全国の約9.5%を占めて都道府県別で1位。従業者数は429,351人と全国の約5.0%を占めて6位。製造品出荷額等は全国の約3.7%を占め11兆31億円で8位、付加価値額は4兆7,390億円と全国の約4.5%を占め7位と、高い全国シェアを占めている。

【図表 I-1-13】 東京の製造業の概要

	東京都	全国	都のシェア
事業所数	44,693事業所	468,621事業所	9.5%
従業者数	429,351人	8,534,938人	5.0%
製造品出荷額等	11兆31億円	297兆9,402億円	3.7%
付加価値額	4兆7,390億円	105兆4,987億円	4.5%

資料：東京都総務局「東京の工業」平成17年速報

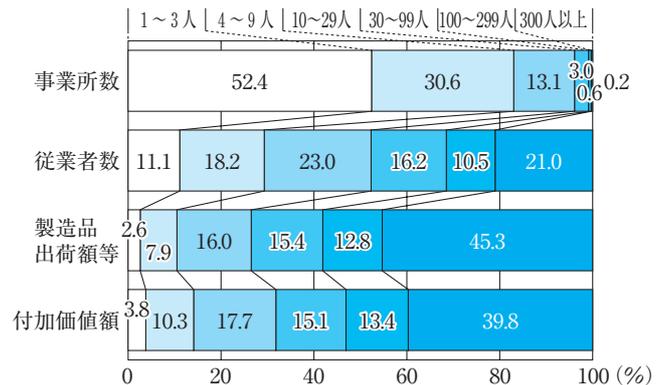
(2) 10人未満の事業所が8割を超える都内製造業

事業所数を従業者規模別にみると、1～3人で52.4%を占めている（図表 I-1-14）。また、4～9人は30.6%であり、10人未満の事業所が8割を超えている。

一方、事業所数では0.2%に過ぎない300人以上が製造品出荷額等では45.3%、付加価値額では39.8%と

なっている。

【図表 I-1-14】 従業者規模別の数値（平成17年速報）



資料：東京都総務局「東京の工業」平成17年速報

(3) 全国に比べ従業者規模の小さい都内製造業

次に、1事業所当たりの指標を全国と比較したものが図表 I-1-15である。都内製造業1事業所当たりの従業者数は9.6人と全国の18.2人に比べて5割前後となっており、規模が小さいことが分かる。

【図表 I-1-15】 1事業所当たりの比較

	東京都	全国	都/全国
1事業所当たり従業者数	9.6人	18.2人	0.53

資料：東京都総務局「東京の工業」平成17年速報

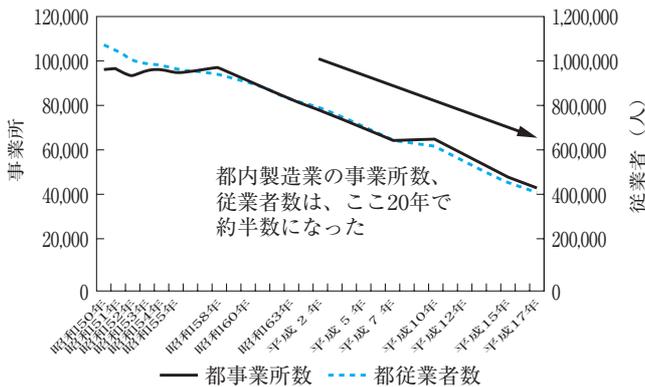
2 都内製造業の変容

高い全国シェアを占める都内製造業であるが、その地位は不動のものであろうか。全数調査が行なわれた年の数値をプロットすることにより、それぞれの数値と都道府県別順位の推移をみていく。

(1) 20年で半数になった事業所数と従業者数

事業所数と従業者数の推移をみると、昭和50年代には事業所数は10万所弱、従業者数では約100万人の規模であった（図表 I-1-16）。しかし、その後は減少傾向にあり、ここ20年間で事業所数も従業者数も約半数になっている。

【図表 I-1-16】 事業所数と従業者数の推移

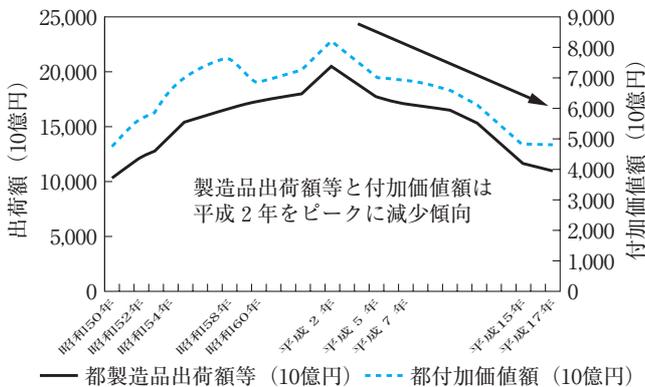


資料：東京都総務局「東京の工業」

(2) 平成2年をピークに減少する製造品出荷額等と付加価値額

製造品出荷額等と付加価値額の推移をみると、平成2年までは増加傾向にあったものの、それ以降は減少に転じている（図表 I-1-17）。現在は製造品出荷額等も付加価値額もピークの平成2年と比べると、55～60%の規模になっている。

【図表 I-1-17】 製造品出荷額等と付加価値額の推移

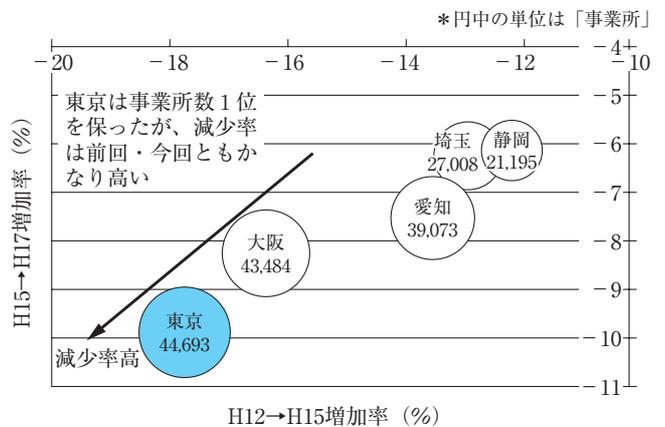


資料：東京都総務局「東京の工業」

(3) 将来の活力維持が懸念される都内製造業

都内製造業の事業所数は、平成17年現在、全国シェア9.5%で1位を保っている。しかし、平成15年調査での事業所数増加率は（3年間で）-17.7%、平成17年調査での増加率は（2年間で）-9.9%と、事業所数上位5都府県でみると、連続して東京都が最も大きい減少率となっており、事業所数2位である大阪府との差は約1,200事業所にまで接近している（図表 I-1-18）。

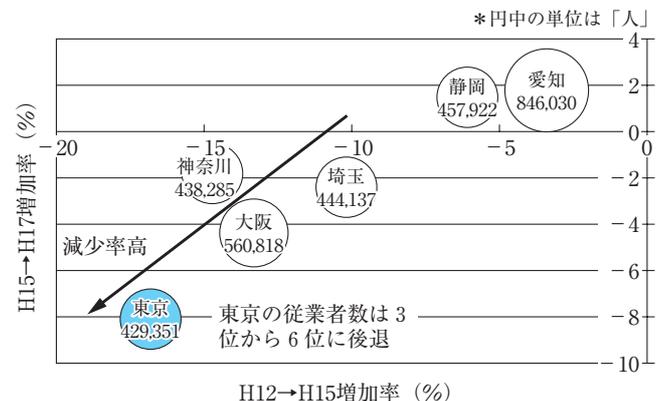
【図表 I-1-18】 上位5都府県の事業所数増加率



資料：経済産業省「工業統計」（H17は速報値）

都内製造業の従業者数は、全国シェア5.0%である。平成15年調査での従業者数増加率は（3年間で）-16.8%、平成17年調査での増加率は（2年間で）-8.1%と、従業者数上位6都府県でみると、東京都が連続して最も大きい減少率になっており、平成15年の3位から6位に低下した（図表 I-1-19）。

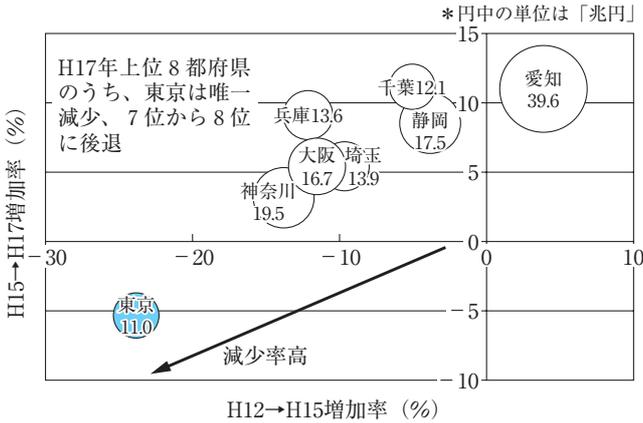
【図表 I-1-19】 上位6都府県の従業者数増加率



資料：経済産業省「工業統計」（H17は速報値）

都内製造業の製造品出荷額等は、全国シェア3.7%である。平成15年調査での製造品出荷額等増加率は（3年間で）-23.8%、また平成17年調査では、多くの県がプラスへと転じる中、上位8都府県のうち東京が唯一減少（-5.4%）となり、7位から8位へと地位を後退させた（図表I-1-20）。

【図表I-1-20】 上位8都府県の製造品出荷額等増加率

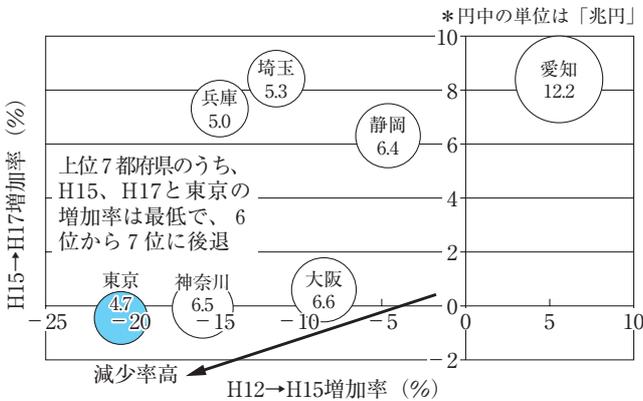


資料：経済産業省「工業統計」（H17は速報値）

都内製造業の付加価値額は、全国シェア4.5%である。平成15年調査での付加価値額増加率は（3年間で）-20.5%、平成17年調査での増加率は（2年間で）-0.5%と、付加価値額上位7都府県で見ると東京都が連続して最も大きい減少率になっており、平成15年の6位から7位へと地位を後退させた（図表I-1-21）。

都内製造業は以上の4項目すべてにおいて減少がみられ、将来にわたる活力の維持が懸念される。

【図表I-1-21】 上位7都府県の付加価値額増加率



資料：経済産業省「工業統計」（H17は速報値）

3 生産指数と出荷指数

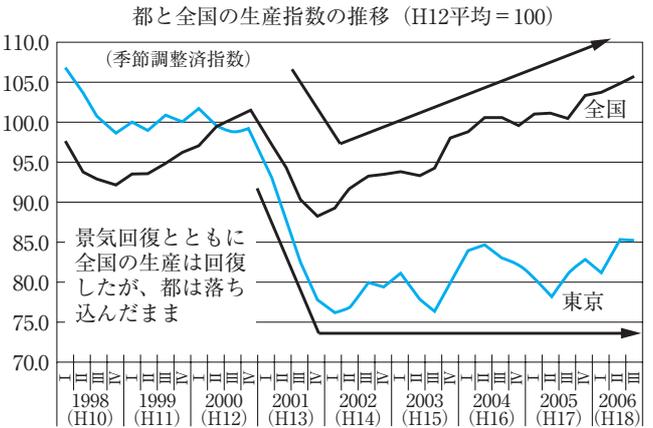
前項において、都内製造業の製造活動について金額面（製造品出荷額等と付加価値額）から考察した。ここでは、経済産業省「鉱工業指数」と東京都総務局「東京都工業指数」の中から、生産指数と出荷指数をとりあげ、主に数量に着目した製造活動をみていく。

(1) 落ち込んだままの東京の生産指数

平成12年平均を100とした生産指数をみると、全国では平成13年に落ち込んだものの、その後の景気回復により増加傾向にあり、平成16年以降100を超える数値で推移している（図表I-1-22）。

一方、東京都の生産指数は平成13年の下降から落ち込んだままの状態が続いており、85前後で推移している。

【図表I-1-22】 生産指数の推移



*製造工業の指数

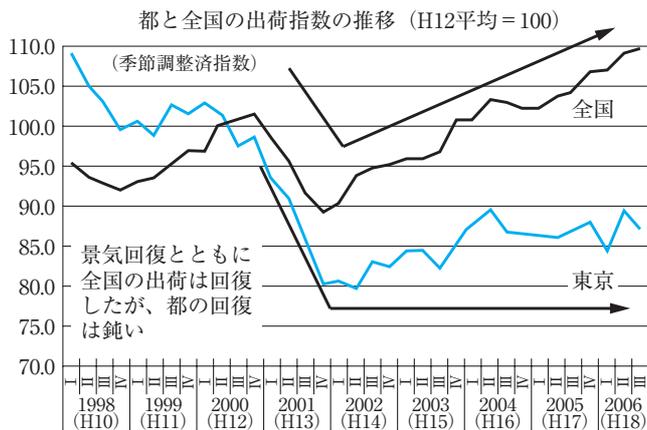
資料：経済産業省「鉱工業指数」
東京都総務局「東京都工業指数」

(2) 回復の動きが鈍い東京の出荷指数

平成12年平均を100とした出荷指数をみると、全国では平成13年の落ち込みから回復し、増加傾向が続いている（図表 I-1-23）。

一方、東京都の出荷指数は平成14年の第Ⅱ四半期に80を割り込むまでに落ち込んだ。その後わずかに回復し、85から90の間で推移しているものの、回復の動きは鈍いままである。

【図表 I-1-23】 出荷指数の推移



* 製造工業の指数
資料：経済産業省「鉱工業指数」
東京都総務局「東京都工業指数」

4 業種（産業中分類）別の動向

東京都全体としては、製造業の地位の低下がみられた。それでは、業種（産業中分類）別の動向はどうか。ここでは業種別の数値が出ている最新の「東京の工業」平成16年調査を用い、全国シェアと増加率(H15→H16)の2つの軸から分析する。全国シェアにより相対的な業種の現在の大きさを示し、増加率により変化をみる。

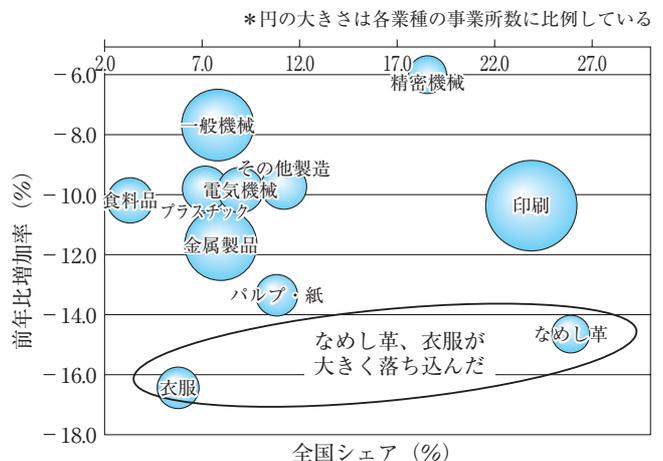
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額について、業種別にそれぞれ上位7～11位までとりあげた。なお、平成16年調査は4人以上の事業所を対象としているため、増加率も4人以上の事業所同士を比較した数値である。

(1) なめし革、衣服が落ち込んだ事業所数

東京の製造業のうち、平成16年の（4人以上）業種別事業所数上位11位までをプロットしたのが図表 I-1-24である。横軸が全国シェア（%）、縦軸が平成15年から16年の増加率（%）である。円の大きさは事業所数を示している。なめし革、精密機械は印刷や一般機械に比べれば事業所数は少ないものの、全国シェアは高く、印刷は事業所数も全国シェアも高い。

東京都全体では、平成16年の事業所数は23,521事業所から21,035事業所へ10.6%の減少となった。上位11業種で平均増加率を下回ったのは衣服・その他繊維（-16.4%）、なめし革・同製品・毛皮（-14.6%）、パルプ・紙・紙加工品（-13.4%）、金属製品（-11.6%）である。また、全体平均をわずかに上回る印刷（-10.5%）は事業所数が大きいため、減少数は501事業所と大きくなっている。

【図表 I-1-24】 事業所数全国シェアと前年比増加率（業種別事業所数上位11位まで、4人以上）



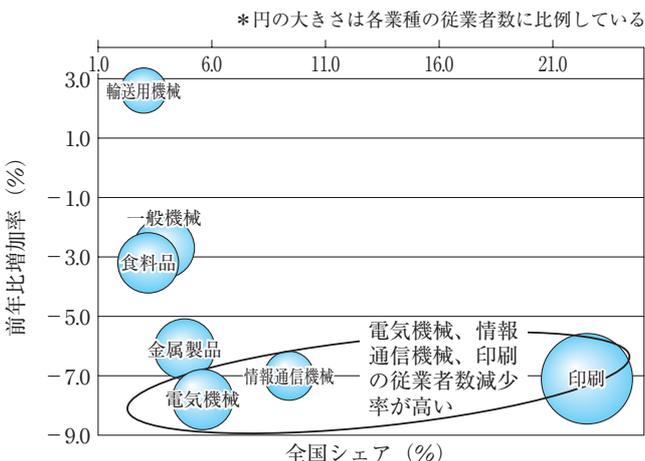
資料：東京都総務局「東京の工業」平成16年調査

(2) 電気機械、情報通信機械、印刷の減少が目立つ 従業者数

業種別の従業者数上位7位までをプロットしたのが図表I-1-25である。印刷は従業者数77,874人、全国シェアも22.5%と他業種と比較してかなり高くなっている。

東京都全体では、平成16年従業者数は414,015人から392,609人へ5.2%の減少となった。上位7業種で平均増加率を下回ったのは電気機械(-7.8%)、情報通信機械(-7.1%)、印刷(-7.0%)、金属製品(-6.1%)である。全国シェアの高い業種の減少が大きかったことが分かる。

【図表 I-1-25】 従業者数全国シェアと前年比増加率
(業種別従業者数上位7位まで、4人以上)



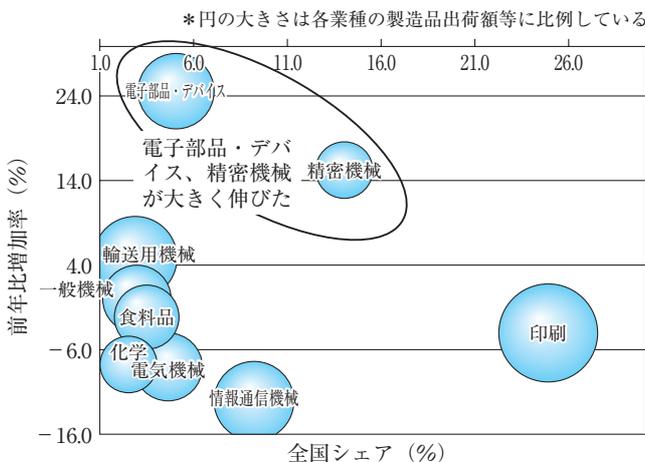
資料：東京都総務局「東京の工業」平成16年調査

(3) 電子部品・デバイス、精密機械が大きく伸びた 製造品出荷額等

業種別の製造品出荷額等上位9位までをプロットしたのが図表I-1-26である。全国シェアの大きさでは、印刷の24.8%、精密機械の14.0%が目立つ。

東京都全体では、平成16年の製造品出荷額等は、11兆3,061億円から11兆1,990億円へ0.9%のわずかな減少となった。伸びが大きかったのは電子部品・デバイスの24.7%増、精密機械の15.3%である。印刷は4.0%のマイナスとなった。

【図表 I-1-26】 製造品出荷額等全国シェアと前年比増加率
(業種別製造品出荷額等上位9位まで、4人以上)



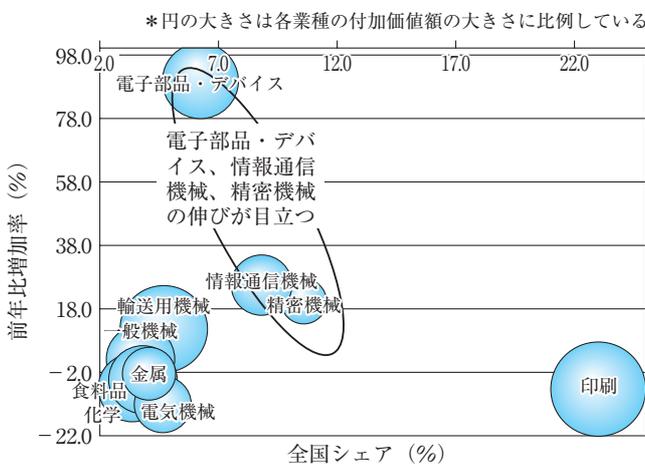
資料：東京都総務局「東京の工業」平成16年調査

(4) 電子部品・デバイス、情報通信機械、精密機械 が大きく伸びた付加価値額

業種別の付加価値額上位10位までをプロットしたのが図表I-1-27である。この中では、やはり印刷の全国シェア23.0%が目立つ。

東京都全体では、平成16年の付加価値額は、4兆6,100億円から4兆7,834億円へ3.8%の増加となった。上位9業種で特に増加率が大きかったのは、電子部品・デバイス(89.4%)、情報通信機械(25.4%)、精密機械(20.1%)である。

【図表 I-1-27】 付加価値額全国シェアと前年比増加率
(業種別付加価値額上位10位まで、4人以上)



資料：東京都総務局「東京の工業」平成16年調査

5 多摩と区部の比較

業種別での分析に続き、地域別、ここでは多摩と区部の特徴をみる。多摩地域には高度成長期に都市部や、工場が飽和状態となった京浜工業地帯から多数の大規模工場が誘致された歴史がある。区部は大田や墨田などの小規模な企業の集積が多数存在する一方で、住環境への配慮や規制等さまざまな理由から既にある大規模工場の移転を促進させていった。

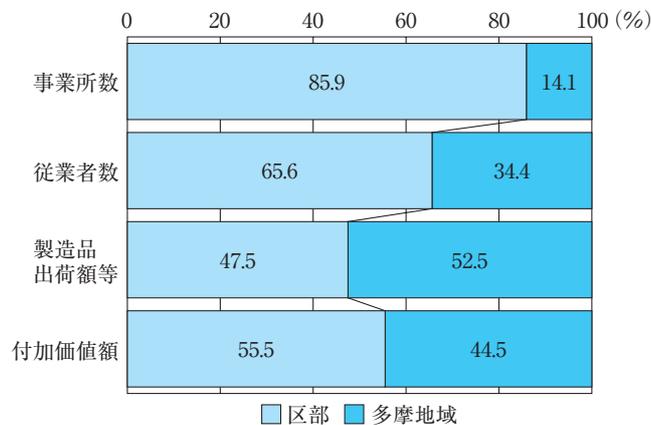
このような背景を持つ多摩地域と区部とでは現在、規模や業種にどのような特徴がみられるであろうか。

なお、2地域の比較のため、島部の数値は除いている。また、「東京の工業」平成17年速報ではまだ区市町村別の産業中分類統計データが出ていなかったため、平成15年の数値を使っている。

(1) 製造品出荷額等の半数以上を占める多摩

区部と多摩地域の比較を示したのが図表 I-1-28である。多摩地域の1事業所当たり従業者数は23.1人と区部の7.2人より規模が大きいこともあり、事業所数では多摩が14.1%に過ぎないものの、製造品出荷額等で半数以上を占めている。

【図表 I-1-28】 区部と多摩との比較



資料：東京都総務局「東京の工業」平成15年調査

(2) 印刷、金属製品、一般機械の事業所数が多い区部、事業所数の少ない多摩

区部と多摩地域それぞれの業種別事業所数上位5位までを示したのが図表 I-1-29である。事業所数に関しては、区部は印刷8,320事業所、金属製品6,430事業

所、一般機械5,004事業所の順になっている。一方、多摩地域では最も事業所数の多い一般機械でも1,043事業所となっており、業種別でも、区部に比べて事業所数の少ない業種が多い。

【図表 I-1-29】 区部と多摩の業種別事業所数

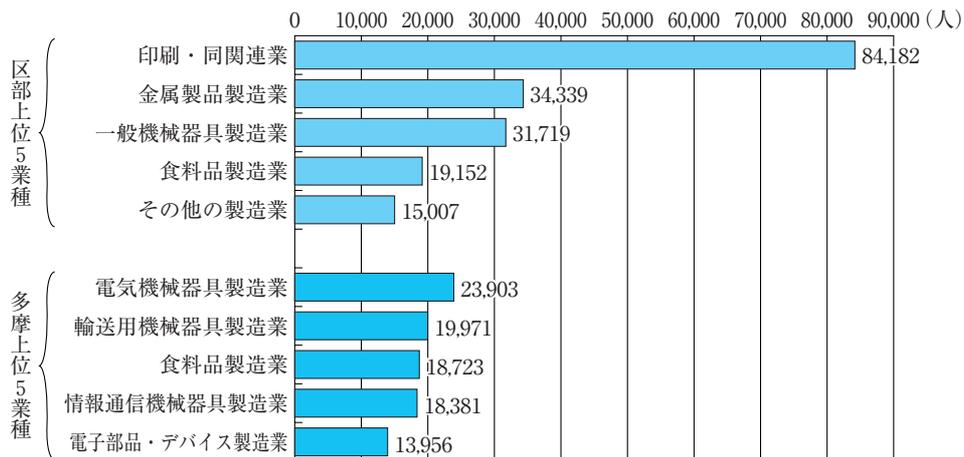


資料：東京都総務局「東京の工業」平成15年調査

(3) 印刷、金属製品、一般機械の従業者が多い区部、電気機械、輸送用機械の従業者が多い多摩区部と多摩地域それぞれの業種別従業者数上位5位までを示したのが図表 I-1-30である。従業者数に関しては、区部は印刷84,182人、金属製品34,339人、一般機械31,719人の順になっている。一方、多摩地域で

は電気機械23,903人、輸送用機械³、食料品、情報通信機械が2万人弱、電子部品・デバイスが13,956人となっている。なお、平成14年の日本標準分類改訂により、旧電気機械が現行の電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスに分かれた。旧電気機械の合計でみると多摩地域は56,240人とかなり大きくなる。

【図表 I-1-30】 区部と多摩の業種別従業者数



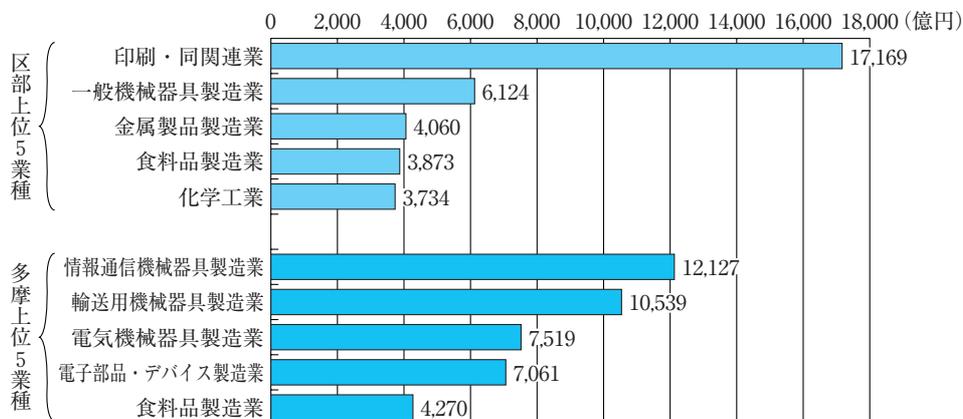
資料：東京都総務局「東京の工業」平成15年調査

(4) 印刷の製造品出荷額が特に大きい区部、情報通信機械、輸送用機械、電子部品・デバイスの製造品出荷額等が大きい多摩

一方、多摩地域では情報通信機械が1兆2,127億円、輸送用機械³が1兆539億円、電気機械が7,519億円、電子部品・デバイスが7,061億円である。なお、旧電気機械の合計では約2兆7,000億円と、区部の印刷を上回る規模である。

製造品出荷額等に関しては、区部は印刷が特に大きく1兆7,169億円である(図表 I-1-31)。印刷に次いで大きい一般機械は6,124億円と、かなり差がある。

【図表 I-1-31】 区部と多摩の業種別製造品出荷額等



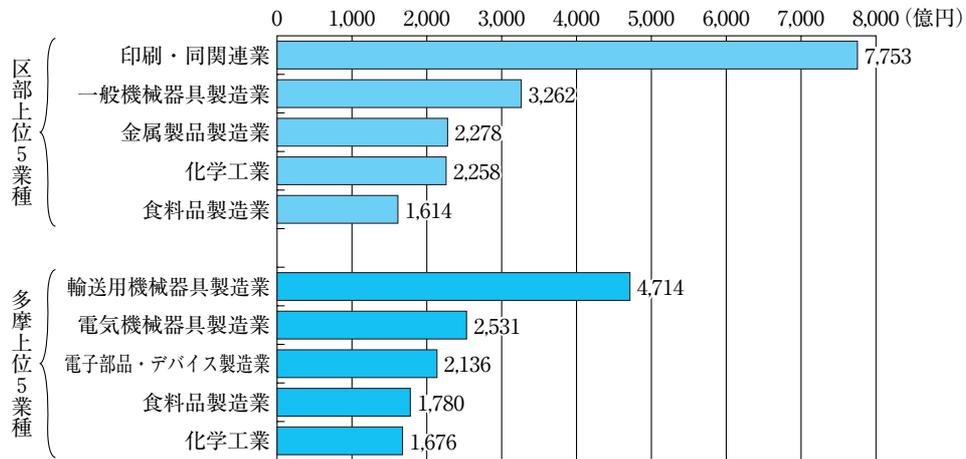
資料：東京都総務局「東京の工業」平成15年調査

³ 輸送用機械は、郡部の業種別の数値が明らかになっていないため、多摩地域の数値は市部のみにしている。

(5) 印刷の付加価値額が大きい区部、輸送用機械、電気機械の付加価値額が大きい多摩
 付加価値額についても、区部は印刷が特に大きく7,753億円である(図表I-1-32)。印刷に次いで大き

い一般機械は3,262億円となっている。一方、多摩地域では輸送用機械³が4,714億円、電気機械が2,531億円、電子部品・デバイスが2,136億円である。なお、旧電気機械の合計では約6,269億円である。

【図表 I-1-32】 区部と多摩の業種別付加価値額



資料：東京都総務局「東京の工業」平成15年調査